

## V 共に築き、結び合う パートナーシップ都市

### パートナーシップ推進プロジェクト構想

#### 1 地域コミュニティの強化

##### 地域づくり、まちづくりを推進します

###### ■地域振興基金積立金

【総務費】(拡充) 4億114万円  
(財務部 財政課)

市民の連帯の強化および均衡ある地域振興を図ることを目的に、合併特例事業債(市債)を活用し地域振興基金を計画的に積み立て、将来の地域振興事業へ役立てます。本市の地域振興基金積立可能額は合併後10年間で39億3千万円となっています。昨年度までは毎年3億円ずつ積み立ててきましたが、今年度は4億円を積み立てます。

※114万円は地域振興基金積立金利息の積立予定額です。

##### 地域振興基金の状況

平成16年度末	3億円
平成17年度末	6億8万円
平成18年度末	9億58万円
平成19年度末	12億201万円
平成20年度末	14億1,363万円
平成21年度末見込	16億2,489万円
平成22年度末見込	18億9,602万円

※平成22年度は1億3,000万円取り崩し予定

###### ■地域集会施設整備費補助金

【総務費】(継続) 3,151万円  
(市民部 市民協働課)

地域振興の拠点となる地区集会施設など、地区が実施する新築・増築・購入・改築事業と地区所有施設の修繕や整備事業に要する経費に地域集会施設整備費補助金を交付します。今年度は、峰山町鱒留地区の公民館新築事業のほか8地区へ補助する予定としています。



新築された赤坂公民館

###### ■水と緑の里づくり支援員設置事業

【総務費】(拡充) 441万円  
(市民部 市民協働課)

小規模集落の最低限の自治機能を維持し、そこに暮らす住民の活力を取り戻すことにより、将来に向けた地域の発展を図るため、集落の目配りや巡回など区長の手助けを行う「水と緑の里づくり支援員」を設置します。昨年12月から6集落に4人の支援員を委嘱していますが、今年度からは対象となる集落を10戸未満の集落に条件緩和し、支援員の増員を図ります。



水と緑の里づくり支援員

###### ■ふるさと共援活動支援事業補助金

【農林水産業費】(継続) 260万円  
(農林水産環境部 農政課)

過疎化・高齢化の進んだ農村集落と大学、企業、NPO法人などの集落外の協力者で構成する「ふるさと共援組織」が、一体となって取り組む再生計画づくりや集落再生活動を支援します。現在活動している共援組織は、湧き水のさと甲坂(久美浜町)・風渡る里うえやま(丹後町)・依遅ヶ尾の郷・矢畑(丹後町)・田中区共援組織(弥栄町)の4組織です。

※平成22年度は新たに1地区を追加予定です。



炭焼き釜整備(久美浜町甲坂)

###### ■里力再生事業補助金

【農林水産業費】(継続) 450万円  
(農林水産環境部 農政課)

過疎化・高齢化の進んだ複数集落と里力再生推進委員や住民団体などで構成する「地域連携組織」が、地域の課題解決に向けた里力再生計画づくりや計画に基づいて協働で行う地域再生活動を支援します。現在活動している連携組織は、五十河地区里力再生協議会(大宮町五十河地域5集落)・宇川連合区(丹後町宇川地域14集落)の2組織です。

※平成22年度は新たに1組織を追加予定です。



地域資源研究報告会・五十河地域

## 2 協働と共創のまちづくりの推進 支援制度をわかりやすく紹介します

###### ■「くらしに役立つガイド」(仮称)の発行経費

【総務費】(新規) 37万円  
(秘書広報広聴課)

市民のみなさんの“くらし”を支援する市の制度などを抜粋してまとめた冊子「くらしに役立つガイド」(仮称)を新たに発行し、全世帯に配布します。

(平成22年6月発行予定)



###### ■京丹後コミュニティFM放送委託経費

【総務費】(継続) 500万円  
(秘書広報広聴課)

市民のみなさんとの情報共有を進める中、市政情報を発信するため、地域に密着した番組を放送している“FMたんご”を運営するNPO法人「京丹後コミュニティ放送」に委託し、放送を行います。



FMたんご収録スタジオ

##### 京丹後市からのお知らせ

…週5日(1日に3回)

##### 京丹後市情報BOX

…職員が出演 週1回(うち隔週再放送)

## みなさんの潜在的・自発的な取り組みを 支援します

###### ■市民力活性化推進プロジェクト事業補助金

【総務費】(拡充) 800万円  
(市民部 市民協働課)

市民活動団体などが、市内で実施する地域の活力向上や課題解決などに取り組む事業を対象に、市民力活性化推進プロジェクト事業補助金を交付します。平成16年度から62事業へ支援を行っています。

平成22年度からは「独身者の出会いの機会づくりに関する事業」を補助対象の事業に追加して、定住促進と晩婚化、少子化対策へつなげていきます。



山野草ガイドの養成講座